

2014年11月13日

バラク・オバマ
合衆国大統領 殿

件名：停戦プロセス開始後のミャンマー南部タニンダーリ管区の現状について、
ダウェイ市民社会からオバマ米大統領への公開書簡

私たちは、ダウェイに拠点を置く市民社会グループを代表し、停戦プロセスの開始に伴い、地域の現状がどうなっているのか、またそれに関連して起きている出来事について、最新情報を報告すべく筆を取りました。

まず、私たちはテインセイン大統領と少数民族武装勢力の間でのこの停戦プロセスを大いに歓迎します。また、ミャンマーの政治的変化が起きているこの間においても、アメリカが支援・力添えをしてくださっていることに感謝します。

こうした政治的変化にもかかわらず、(軍事政権の) 取り巻き (クローニー) や権力者たちによる人権侵害・天然資源の搾取はいまだ行われています。とくに、紛争下の、少数民族武装勢力の支配のもとにある地域では顕著です。たとえば、天然ゴムやパーム油用のアブラヤシを含む単一栽培農園のために、企業は数千エーカーもの土地を受け取り、天然資源を搾取しています。さらに、先住民族も暮らす少数民族武装勢力支配地域では、鉛・石炭採掘のために土地が収奪されています。現行の土地政策はそういった人々や企業に有利に働くため、彼らが 5,000~50,000 エーカーもの土地を占有することを容易にさせてしまっています。その結果、(農業など) 土地に依存して生計を立てている人を中心に農村の人びとの貧困化がますます進んでいるのです。

さらに、このような単一栽培農園のために森林が全て焼き払われ、生物多様性が著しく失われることとなりました。また、現地のとりわけ農村コミュニティは、彼らが曾祖父の代から引き継いできた農園を完全に失うこととなったのです。鉛の採掘は、企業が河川へ排水を垂れ流しているため、水の汚染を引き起こしています。農村の村々はこの河川に流れる水に頼っており、今、彼らは生きるために必要な安全な水へのアクセスができず苦しんでいるのです。企業は今まで、一切の責任を果たさず、このような環境問題・人権侵害への対処行動も起こしてきませんでした。説明責任も農村開発事業に対する企業責任も何もなかったのです。

私たちは、アメリカが人権を重視する国であること、先住民族の権利を尊重する国であることを知っています。だからこそ、市民社会グループの一員として、オバマ大統領からミャンマー政府へ、この停戦プロセス中は、農村の土地収奪を伴う企業による事業や大規模な開発は禁止する必要があることを訴えて欲しいのです。これは特に、境界線もなく、難民・国内避難民がまだ彼らの土地に帰還できていないことを慎重に踏まえてのお願いです。

本公開書簡を提出する市民社会グループは、以下のとおりです。

1. Tarkapaw Youth Group
2. Community Sustainable and Livelihood Development
3. Trip-net
4. Dawei Development Association
5. Dawei Research Group
6. Ban Chaung Environmental Conservation Committee
7. Anyar Pyar village Community Based Development Committee

敬具

(以下、連絡先)

※文中の括弧書は訳者によるもの。

(翻訳 メコン・ウォッチ)